



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 木村工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 惠一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西島 務 TEL 050 (3733) 9400
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,292	△15.6	262	△55.6	492	△17.5	334	△17.9
2021年3月期第2四半期	5,086	—	592	—	596	—	407	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	88.96	—
2021年3月期第2四半期	106.59	—

(注) 当社は2020年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,684	6,519	47.6
2021年3月期	12,925	6,385	49.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,519百万円 2021年3月期 6,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.5	1,390	△0.7	1,355	△4.0	900	△6.3	239.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,849,000株	2021年3月期	3,849,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	98,625株	2021年3月期	58,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,764,449株	2021年3月期2Q	3,825,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況で推移しました。しかしながら、ワクチン接種の進捗や欧米を中心とした海外景気の緩やかな回復などにより一部の業種で持ち直しが期待できる状況となってきました。

当空調業界を取り巻く状況といたしましては、公共建設投資が新型コロナ禍においても堅調に推移し、民間設備投資需要に若干持ち直しの傾向が見られるものの、受注競争は依然厳しく、原材料価格の高騰や供給制約が長期化するリスクなど、不透明な状況が続いております。

このような中、当社の当第2四半期累計期間における売上高については、第1四半期会計期間同様に新型コロナウイルスの影響により積み上がりが鈍かった期初受注残が影響し、第2四半期会計期間においても厳しい状況となりました。一方で公共施設や給食センターなどの保健分野が堅調に推移したことに加え、当期に販売を開始した主力製品のルーフトップ外調機の改良型が好調に推移しました。

受注高においては、保健分野で公共施設、給食センター、病院等、産業分野で食品関連工場等の受注が順調に推移し、製品においては、ルーフトップ外調機がけん引したことで、第1四半期累計期間に引き続き、当第2四半期累計期間においても前年同期比で増加となりました。

製品開発においては、深紫外線を活用した空調ダクト設置式空気清浄機「ベストUVエアー」を共同開発するなど「従来型快適空調から健康・衛生志向の空調へ」を重点課題とした取り組みを引き続き推進してまいりました。

また、サステナビリティの取り組みといたしましては、今期より設置したSDGs推進委員会が、今期の取組テーマと目標を設定し、取締役会への報告を経て活動を開始しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,292,821千円（前年同期比15.6%減少）、営業利益262,776千円（同55.6%減少）、経常利益492,665千円（同17.5%減少）、四半期純利益334,895千円（同17.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は13,684,807千円となり、前事業年度末に比べ758,989千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加503,068千円、建設仮勘定の増加386,667千円、棚卸資産の増加309,173千円、売上債権の減少440,148千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は7,165,078千円となり、前事業年度末に比べ624,846千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加570,000千円、仕入債務の増加151,632千円、未払消費税等の減少58,698千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,519,728千円となり、前事業年度末に比べ134,142千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加334,895千円、自己株式の取得による減少108,779千円、剰余金の配当による減少94,769千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より503,068千円増加し、当第2四半期会計期間末には2,844,454千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は489,678千円（前年同期は1,235,617千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益492,588千円、売上債権の減少額440,148千円、棚卸資産の増加額309,173千円、法人税等の支払額203,488千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は283,613千円（前年同期は1,571,386千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出670,402千円、保険積立金の解約による収入410,670千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は297,003千円（前年同期は994,888千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額570,000千円、自己株式の取得による支出109,105千円、配当金の支払額94,692千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,386	2,844,454
受取手形	485,599	638,694
電子記録債権	752,792	905,545
売掛金	1,888,728	1,142,730
製品	533,938	789,109
仕掛品	169,664	166,676
原材料及び貯蔵品	508,203	565,194
前払費用	69,060	92,056
その他	212	53,642
貸倒引当金	△11,887	△10,214
流動資産合計	6,737,698	7,187,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,885	1,020,762
構築物(純額)	16,203	19,131
機械及び装置(純額)	497,732	514,489
車両運搬具(純額)	3,708	3,019
工具、器具及び備品(純額)	180,492	189,779
土地	2,989,144	3,144,144
リース資産(純額)	23,255	13,740
建設仮勘定	164,830	551,497
有形固定資産合計	4,926,252	5,456,564
無形固定資産		
ソフトウエア	42,681	36,570
リース資産	7,092	2,125
ソフトウエア仮勘定	—	12,780
その他	262	262
無形固定資産合計	50,036	51,737
投資その他の資産		
投資有価証券	31,380	35,504
長期前払費用	3,285	2,713
繰延税金資産	703,232	701,904
その他	500,472	275,030
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,211,830	988,613
固定資産合計	6,188,119	6,496,916
資産合計	12,925,817	13,684,807

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,210	—
電子記録債務	720,685	860,837
買掛金	353,055	370,746
短期借入金	755,000	1,325,000
1年内返済予定の長期借入金	60,332	84,202
リース債務	23,072	13,075
未払金	205,577	176,114
未払費用	46,487	47,398
未払法人税等	226,543	188,676
未払消費税等	58,698	—
前受金	11,971	—
契約負債	—	37,469
預り金	37,233	38,252
賞与引当金	133,639	179,823
役員賞与引当金	21,653	9,360
製品保証引当金	7,367	6,812
流動負債合計	2,667,527	3,337,767
固定負債		
長期借入金	1,444,048	1,390,012
リース債務	9,754	4,107
資産除去債務	106,126	106,126
退職給付引当金	1,984,105	2,018,833
役員退職慰労引当金	295,122	291,294
その他	33,547	16,937
固定負債合計	3,872,704	3,827,310
負債合計	6,540,231	7,165,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	2,264,025	2,504,151
利益剰余金合計	5,031,525	5,271,651
自己株式	△94,938	△203,717
株主資本合計	6,379,133	6,510,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,451	9,248
評価・換算差額等合計	6,451	9,248
純資産合計	6,385,585	6,519,728
負債純資産合計	12,925,817	13,684,807

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,086,839	4,292,821
売上原価	3,008,420	2,631,941
売上総利益	2,078,419	1,660,879
販売費及び一般管理費	1,486,055	1,398,102
営業利益	592,364	262,776
営業外収益		
保険解約返戻金	—	175,907
助成金収入	22,605	59,121
作業くず売却益	4,029	9,394
その他	3,208	5,980
営業外収益合計	29,843	250,403
営業外費用		
支払利息	12,692	9,689
債権売却損	12,664	8,698
その他	—	2,126
営業外費用合計	25,357	20,514
経常利益	596,850	492,665
特別損失		
固定資産除却損	4,173	76
特別損失合計	4,173	76
税引前四半期純利益	592,677	492,588
法人税、住民税及び事業税	184,938	157,693
法人税等合計	184,938	157,693
四半期純利益	407,738	334,895

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	592,677	492,588
減価償却費	146,833	146,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,880	46,184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,440	△12,292
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,239	△555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,049	34,728
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,620	△3,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,888	△1,673
保険解約損益 (△は益)	—	△175,907
助成金収入	△22,605	△59,121
支払利息	12,692	9,689
固定資産除却損	4,173	76
売上債権の増減額 (△は増加)	1,549,483	440,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,466	△309,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,049	151,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,667	△58,698
その他	△190,450	△56,206
小計	1,502,842	644,022
利息及び配当金の受取額	778	763
利息の支払額	△15,483	△10,740
助成金の受取額	22,605	59,121
法人税等の支払額	△275,124	△203,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,617	489,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,552,410	△670,402
無形固定資産の取得による支出	△600	△14,562
保険積立金の解約による収入	—	410,670
その他	△18,375	△9,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,386	△283,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	570,000
長期借入れによる収入	1,239,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,416	△30,166
割賦債務の返済による支出	△26,029	△23,387
リース債務の返済による支出	△21,308	△15,644
配当金の支払額	△95,299	△94,692
自己株式の取得による支出	△58	△109,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,888	297,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,119	503,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,764	2,341,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,898,884	2,844,454

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前事業年度末の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 50,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.33%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 120,000千円 (上限) |
| ④取得期間 | 2021年11月15日～2022年3月24日まで |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |